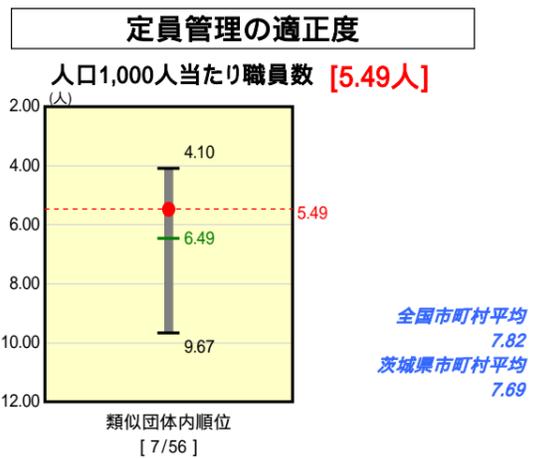
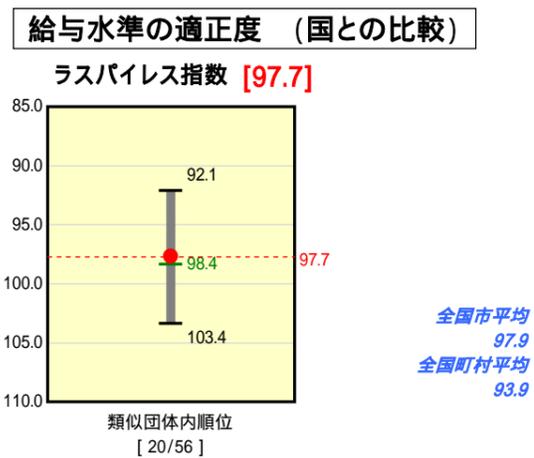
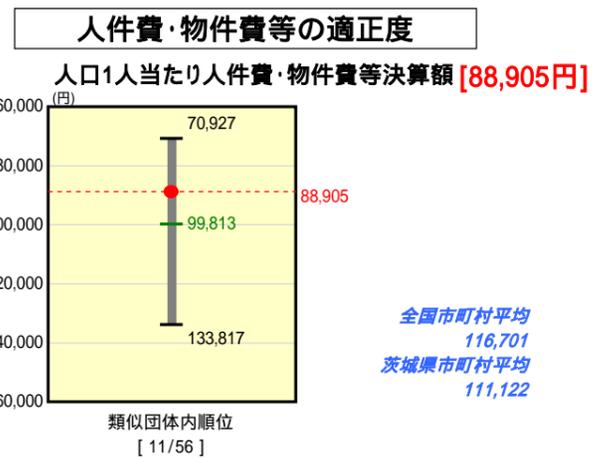
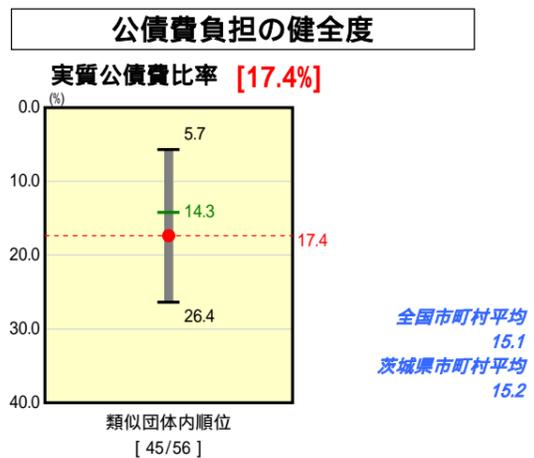
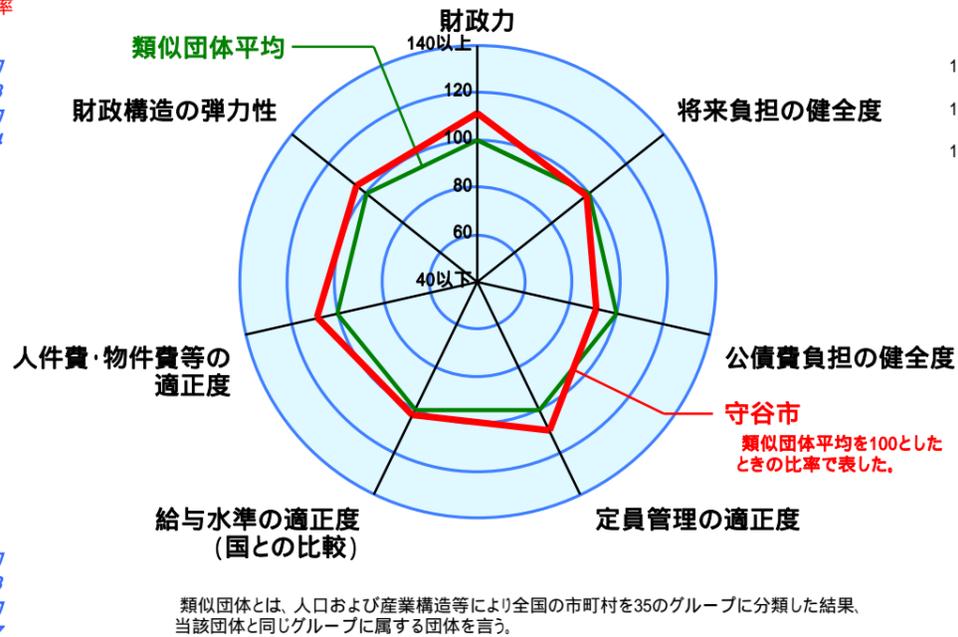
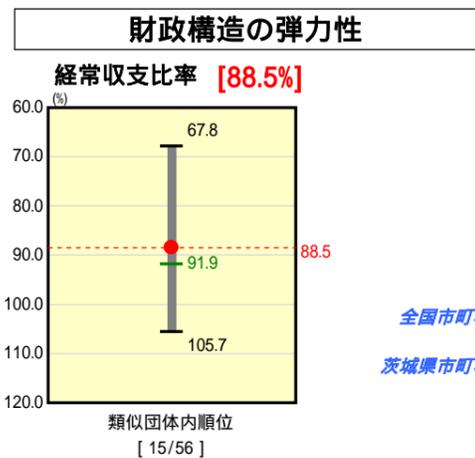
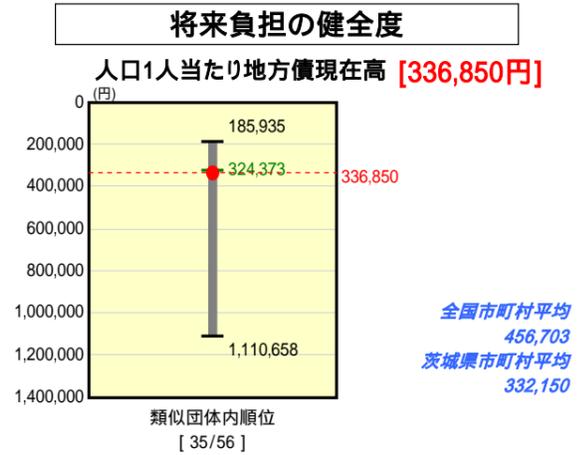
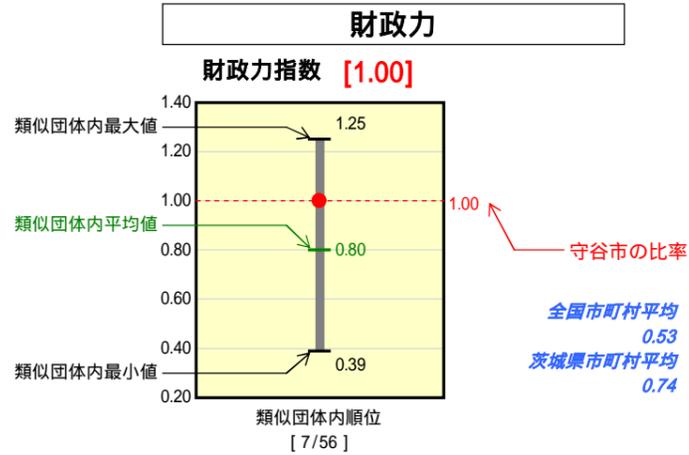


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 守谷市

人口	56,674 人	(H19.3.31現在)
面積	35.63 km ²	
歳入総額	19,326,147 千円	
歳出総額	17,995,853 千円	
実質収支	765,853 千円	



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

平成10年度以降連続した伸びを見せており、類似団体平均を上回る1.00となっている。今後も、徴収体制強化等による税収の確保を図り、歳出面でも、定員管理の適正化(17年度から21年度までで8.0%の削減)や集中改革プランにのった見直しを徹底的に実施し、より一層の財政の健全化に努める。

【経常収支比率】

17年度は類似団体平均を上回っていたが、市税の伸びによる経常一般財源等の増加により18年度は88.5%と類似団体平均を下回った。歳入面では、税の徴収体制強化等により、経常的な自主財源の確保に努める。歳出面では、定員管理の適正化(17年度から21年度までで8.0%の削減)や補償金免除繰上償還を活用した公債費の削減等により、経常経費の削減を図る。

【ラスパイレズ指数】

特別昇給の抑制等により15年度以降は減少し、現在は、類似団体平均を下回っている。19年度には特殊勤務手当の一部を見直す(約300千円削減)など、より一層の給与の適正化に努める。

【実質公債費比率】

都市再生機構等による関公費の償還金や、宅地開発に併せた先行投資に係る起債の償還等により公債費が上昇し、類似団体平均を上回っている。今後は、財政健全化計画に基づき起債の新規発行を抑制し、また、繰上償還を活用し公債費の平準化を図るなど、20年度には1.3%低下の16.1%となる見込みである。

【人口1人当たり地方債現在高】

都市再生機構等による宅地開発に併せた先行投資やつくばエクスプレス関連の守谷駅周辺区画整理事業により、類似団体平均を上回っているが、今後は大規模な起債事業の予定もなく、補償金免除繰上償還を活用するなどして、地方債残高は減少傾向にある。(残高ピーク時の16年度と比較して18年度末で58,391円の減少)

【人口1,000人当たり職員数】

14年度の市制移行や継続的な人口増加があったものの、極力増員を抑制したことで、類似団体平均を下回っている。今後も、指定管理者制度を含めた外部委託や臨時雇用の拡大を図ることで、さらなる定員管理を行い、17年度から21年度までで8.0%の職員削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の金額が低くなっている要因として、職員数が同規模の市と比べて少ないこと、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがあげられる。今後も、適正な職員配置により職員数の増加を防ぎ、民間で実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、さらなるコストの削減を図っていく。